

じちろ

自治労HP



ご意見
フォーム



(上)ごみ収集業務を撮影中。追いかけていただけで筋肉痛。(下)自治労京都市職員労働組合清掃支部中川純さんへのインタビュー。自治労フェイスブックのごみ収集現場の動画は46万回再生を超え、清掃職員への感謝のコメントが多く寄せられている(右記QRコードより)

真打ち登場 「ありったけの現場力」清掃編 撮影中

えく相変わらずのところでのお付き合いを願いますが、自治労は現業アピールドキョメンタリー動画「ありったけの現場力」の第3弾を作成中でございます。給食調理員、学校事務員に続き、今回は日本を代表する観光地・京都の清掃職員が登場。公開は12月予定。乞うご期待!

SDGs x KYOTO

京都市は、ごみを減らし、環境を大切にしながら暮らしたく、市民・事業者・行政が参画する「京都市ごみ減量推進会議」を設立。SDGsという言葉が推される前から、持続可能な社会に向けてまち全体で取り組み、ピーク時からのごみ半減を達成した。この実現には、市と住民の思いを実行する

撮影班はへろへろ

清掃職員の熱意が欠かせない。「現場力」を伝えるためにその背中を追いかける。清掃職員の仕事はハードだ。パッカー車に乗って、一日何度も観光客で溢れた大通りや古都の狭路のごみを収集する。啓発活動のために、小学校で環境教育授業を行い、着ぐるみに入って保育園児と「ごみダンス」を踊る。寺院等の広場で

清掃職員カッコイイ!

懸命に働く清掃職員の姿を見ると、正しくごみを出そうと心がけるようになる。俺じゃなきゃ見逃しちゃう

住民が持ち込む資源物を回収し、リサイクルやごみの出し方の相談に対応する。時には、ケアマネジャーとふれあい収集(一人暮らしの高齢者の個別収集)の打ち合わせをする。訪問先で、住民の命を救ったこと

もある。祇園祭では、分別回収と散乱ごみの収集活動にボランティアとして参加する。災害発生時には、災害廃棄物の処理をするため全国の被災地に向かう。撮影班は、必死に付いて行かないと置いて行かれる。

ね、と家族のごみの出し方までチェックをして指導する。地域住民に、ありのままの現業の仕事と想いを伝えることができれば、何よりも心に響く啓発となり、その必要性が理解されるはずだ。京都市全面協力のもと、清掃職員の業務を撮影した「ありったけの現場力清掃編」をぜひ見て欲しい。清掃職員もカッコイイ。

ありったけの現場力



総務省・地方公務員のあり方検討会 自治労から林総合局長が参加

総務省が設置した、地方公務員の給与や働き方を議論する検討会の初会合が10月17日、開催された。この検討会は労働経済学や行政学、自治体の代表者ら18人の委員で構成。自治労からは林鉄兵総合労働局長が参加している(写真)。人口減少や若者の流出で自治体職員のなり手不足が深刻化する中、人材確保のための処遇改善策を検討。

また、カスタマーハラスメントを始めとした各種調査結果などを活用し、職場実態を反映した議論となるよう取り組んでいく。



林 鉄兵
総合労働局長

情宣 セミナー

完全オンラインで実技講習 2月にも同内容で開講予定



自治労は10月27~28日、全国情宣セミナー(初級編)を開催した。内容は、「パワーポイントでピラづくり」と「Wordで作る新聞」の2講座。実技を中心とした講座をオンラインのみで開催するのは初めての試み。パワーポイントとWordという、広く普及しているソフトでピラや新聞を作る技術を気軽に学ぶ機会を作ることで、情宣活動の活性化を狙う。

オンラインの情宣セミナーは、2月にも同じ内容で開講する予定。実践にすぐ使えるよう、新規採用者への加入呼びかけをテーマにピラ・新聞を作成する。
日程: 2月16日(金)13:00~17日(土)13:00
内容: 「Wordで作る新聞」
「パワーポイントでピラづくり」

声を届ける 心をつなぐ

内閣府
議員の
活動報告



10月20日から臨時国会が開会し、参議院は10月31日、11月1日の予算委員会で、審議がスタートしました。今国会では特に重要な給与関係5法案を含め、政府提出法案は10本です。減税策を含む経済対策、補正予算のほか、「フイナ保険証」問題、旧統一教会の被害者救済など通常国会の積み残し課題等が論点です。

鬼木まこと 参議院議員(比例代表)に聞く 公共サービス拡充のため 『立憲の岸まきこ』周知に全力

岸田総理は、税収増を所得税などの減税で国民に「還元」するとしています。しかし、物価高騰などへの緊急対応として、岸田政治に置き換えていきます。自治労は岸まきこさんを次期参院選に擁立します。岸さんは自治労の組織内議員としてだけでなく、「立憲の岸まきこ」としても大きな存在となつていきます。皆さんに岸さんを知ってもらえるよう、私も一緒に頑張ります。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

じちろ 退職者 生命 共済
健康状態にかかわらず移行加入できます!
85歳まで保障が継続できます!
退職後もじちろ共済
団体生命共済の加入者が、退職後も最長85歳まで継続できる「じちろ退職者団体生命共済」。スケールメリットを活かしたリーズナブルな掛金で、退職後の保障も安心です。
ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。契約にあたってはパンフレットをご覧ください。
「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

プラス改定ですべての医療労働者の処遇改善を

自治労は10月31日、2024年度診療報酬改定への要請行動を行った。自治労からは山崎幸治副委員長ら6人が出席し、厚生労働省からは伊原和人保険局長が対応した。

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス報酬のトリプル改定となる2024年にむけて、超高齢化社会を見据えた人員確保、医療・介護の多職種連携等が議論されている。この2年の医療機関の経営や医療政策を左右する重要な議論が正念場を迎えている。

組は、「2022年10月に新設された看護職員処遇改善評価料は、同一医療機関でも施設基準を満たせなければ、処遇改善の対象から外れる場合がある。また、薬剤師等一部の職種が対象外となっていることも問題。すべての病院・職種の処遇改善を求める」と述べた。

最後に平山衛生医療局長が、地域医療を懸命に支える医療労働者のためのプラス改定を重ねて求めた。

は、日本医師会、看護協会など医療関係団体が厚生労働省に対して要望書を提出する。その中で、私たち自治労は公的病院で働く医療労働者の声を直接国に届け

力いただきたい」と述べた。続いて平山春樹衛生医療局長が、具体的な要請項目(左記)を説明した。

医療労働者の声を受けて伊原保険局長は、「要請書の課題は、現場・国に共通するものだ。物価高騰や30年ぶりの賃上げにどう応えていくかが今改定の最大の



医療労働者の賃上げにつながるプラス改定とすべての医療機関を看護職員処遇改善評価料の対象とするよう求める小森衛生医療評議会議員(写真右端)。要請に応える伊原保険局長(右)

<2024診療報酬改定要請 重点課題>

- ① 物価高騰や賃金の動向を踏まえた財源の確保
- ② 新興感染症への診療行為に対する適正評価
- ③ 看護職員処遇改善評価料の施設基準の緩和と対象職種の制限撤廃
- ④ 看護職員の配置基準の見直し
- ⑤ 看護師の夜勤回数の月8回・64時間以内への改善など
- ⑥ 病棟薬剤業務実施加算の算定基準緩和と更なる評価

2024年度
診療報酬改定

テーマ。今年の春闘では賃上げ率が平均3・58%となっている一方で、医療業界は1・9%の賃上げに留まっている。この賃上げの流れに乗るためには、どれだけ財源を確保できるかが最も重要だ。改定率が上がることで幅広い医療労働者の処遇改善につながる」と

自治労は10月26日、自治体確定闘争にむけ総務省から小池信之公務員部長らが出席した。

交渉では、①給与決定に関する国の関与②地域手当の見直しとラスパイレシ指数比較のあり方③安定的な公共サービスを提供するための人員確保④人事委員会・首長による労働基準監督署関としての責務について⑤会計年度任用職員の処遇改善、自治体における同一労働同一賃金の実現の5点について国の考えを質した。

小池公務員部長は、「地方公務員の給与は、条例で定められるものであり、各

地方公共団体が適切に給与を決定できるよう引き続き必要な助言を行う。地域手当については、人事院と連携し、関係団体の意見や地方独自の課題等を踏まえ、地区分設定の広域化など大掛りな調整方法への見直しを検討していく。人材育成・確保については、地方公共団体が複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できるよう人件費を含めた必要な財源の確保に努め、また、定年引上げ期間

再度強く求めた。

2023 確定闘争

自治体確定闘争の推進にむけ 総務省公務員部長交渉を実施

自治労は10月26日、自治体確定闘争にむけ総務省から小池信之公務員部長らが出席した。

地域発

会計年度任用職員の勤勉手当支給で 推薦議員と学習会開く

埼玉県本部

埼玉県本部は9月14日、さいたま共済会館で「会計年度任用職員への勤勉手当支給にともなう議会対策の学習会」を、埼玉県地方自治研究センターと共催で開催した。

学習会は、県本部の推薦議員を中心に呼びかけ、当日はWEB参加を含め、33人の自治体議員が参加した。埼玉県本部の前原朝子委員長は、「この学習会を、推薦議員との連携を強め各自治体での政策を前進させる機会としていきたい」とあいさつ。「今後の関係強化にもしっかりと取り組んでいきたい」とした。

学習会は、自治労本部の森本正宏前総合労働局長を講師と

し、2024年度から支給可能となる会計年度任用職員の勤勉手当にかかわる議会対策をテーマに行われた。会計年度任用職員制度全般にかかわる質問も多く出され、制度やその運用についての意見交換も活発に行われた。参加した議員からは、「こうした学習会を定例的に行って欲しい」という声も聞かれた。

(自治労さいたま10月10日号より/後日取材により以下、編集部により追記)

この学習会がきっかけとなり、さいたま市議会では、「立憲民主・無所属の会さいたま市議団」が会派で学習会を開催するなど、取り組みが進んでいる。

BOOK

真面目に公営ギャンブルを論ず 「公営競技史」

古林栄一

競輪・競馬・オートレースにポートレース。これは世界に類を見ない日本独自のギャンブル産業だと著者は言う。確かに、例えば伝統あるイギリスの競馬は、ジョッキークラブという民間団体の主催。日本中央競馬会(JRA)という特殊法人や、自治体主催する日本の「公営競技」は異彩を放つ。

公営競技は地方財政危機の突破のために生まれ、「戦後復興」の中で急成長する。やがて「カラの悪いオッサンのバクチ」として白眼視され、低成長時代に入るや、当初はもてはやされた自治体財政の救世主は、一転して「お荷物」に転落。もはや命運は尽きたかと思いきや、コロナの巣ごもり需要とネット投票でV字回復を見る。そんな浮き沈みの激しい公営競技の「バクチ人生」の歴史を、鮮やかに描き出す。実は真面目な学術書。地方財政、政治などへの確かな知識に裏付けられた良書だ。著者は、農業経済学を専門とする大学教授。世にレース好きは多いと言えど、公営競技4種目すべてに精通する者は少ない。「ただ者」ではないと見た。

公営競技史
競馬・競輪・オートレース・ポードレース

古林栄一

7兆5000億円の
巨大市場へいたる興隆史

V字回復

「公書」から「エンタメ」へ
⇒「ギャンブル」は不況に強い!は破
パル崩壊後は約20年に及ぶ苦境だった
⇒売上低迷の底は2011年
⇒「ネット投票」の浸透で過去最大の活況に
【著者】 古林 栄一 定価:1,100円(税別)

地域経済との関わりから研究してきた第一人者が
成功要因と今後の課題までを描き出す。

角川新書
1,000円+税

教えてロッキー! ろうきんって 銀行と何が違うの?の巻

ろうきんは、

はたらく仲間が 資金を出しあい、 利用しあうことで運営 されているんだ!

銀行 利潤追求を目的とし 利益は株主に配当

ろうきん 営利を目的とせず 利益は商品やサービスとして 利用者に還元

会員(出資・利用・還元) ろうきん

ろうきんは、はたらく人の夢と幸せを実現する 唯一の福祉金融機関!

2022.04 ②/8